

令和 2 年 6 月 18 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03349

研究課題名(和文) 高等学校における生徒の政治活動の自由をめぐる総合的研究

研究課題名(英文) General Study on Freedom of Expression for Students in High Schools

研究代表者

齋藤 一久 (SAITO, Kazuhisa)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：50360201

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：2016年に選挙権の年齢が18歳に引き下げられ、同時に選挙運動も18歳に引き下げられることになったが、本研究ではこのような状況下で問題となっている高校生の政治活動、高校生の選挙運動、学校の政治的中立性について、憲法学的観点から考察し、高等学校教育段階における諸問題を明らかにするとともに、高校現場などへの提言を行った。高校公民科の新しい科目である「公共」、そして外国籍の生徒の政治へのアクセスについても、研究の射程を広げ、研究を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、高校生の選挙運動、政治活動をめぐる憲法上の問題について整理し、それを憲法学上、とりわけ表現の自由の観点から捉え直し、一定の方向性を与えることができた。研究の射程は、憲法理論上だけではなく、学校における人権、そして高校段階の主権者教育、高校公民科の新しい科目である「公共」など、いわゆる教科内容領域においても、一定の示唆を与え得る研究成果が得られたと評価し得る。

研究成果の概要(英文)：In 2016, the age of voting rights was lowered to 18 years olds. At the same time, the campaign was also lowered to 18. The election campaign and the political neutrality of the school were considered from a constitutional point of view, and various problems in the high school education stage were clarified, and recommendations were made to high school sites. We also conducted research by expanding the scope of research on "public", which is a new subject in high school civic education, and on access to politics for foreign students.

研究分野：憲法学

キーワード：選挙 高校生 政治活動 公共 公民科

## 1. 研究開始当初の背景

2015年10月の公職選挙法改正により、18歳選挙権が実現するだけでなく、18歳以上の高校生でも選挙運動ができるようになった。これを契機として、文部科学省から2015年10月29日付で初等中等教育局長通知「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」(以下、2015年通知)が出され、それを受けた形で総務省と文部科学省による高校生向けの副教材『私たちが拓く日本の未来』が発表された。

2015年通知によって、高校生の政治活動全般を制限していた1969年10月31日付の初等中等教育局長通知「高等学校における政治的教養と政治的活動について」が廃止されたことから、マスコミの報道などでは「高校生の政治活動の解禁」といった見出しが多く見られた。しかし、憲法からすれば、そもそも政治活動(選挙運動も含む)は憲法21条の表現の自由によって保障されているのであり、「解禁」というのは正確な表現ではないという状況であった。

## 2. 研究の目的

本研究では、(1)高校生の政治活動、(2)高校生の選挙運動、(3)学校の政治的中立性について、憲法学の観点から考察し、高等学校教育段階における諸問題を明らかにするとともに、高校現場への提言などについて検討することとした。

## 3. 研究の方法

主として文献調査および高校の教員に対するインタビュー調査を実施した。同時にアウトリーチとして、高校生向けの企画について参画し、実践的な検証を行った。

## 4. 研究成果

まず(1)に関する領域については、関連する判例自体が1960・70年代の学園紛争のころのもの、すなわち暴力的な行為を伴うような行為がきっかけとなって生じた事件が多く、本研究では、高校生の平穏な政治活動を前提とした判例理論・憲法理論の見直しを、高校教員との協力の下、行った。とりわけ学校現場では、主権者教育の重要性は認識しているものの、安保法制などの具体的な政治活動に生徒が関係することについてのネガティブな雰囲気が存在し、それは生徒の政治活動へのコミットも阻害していることが改めて判明した。

(2)について、文部科学省・総務省の『私たちが拓く日本の未来』の中では、公職選挙法に忠実に、すなわち高校生に対する禁止事項が中心に記述されているが、本来、憲法からすれば自由であるべき行為についても暗に萎縮を迫るような記述となっていることを明らかにした。またTwitterによる選挙運動など、従来の憲法学ではあまり検討されてこなかった高校生の選挙運動をめぐる諸問題を比較法的な観点も含め、総合的に考察し、後述するアウトリーチ活動において教材として提供した。

(3)については、制度的側面よりも、教育内容に重点を置き、研究を進めた。すなわち18歳選挙実現に伴い、主権者教育が再度、注目を浴びており、『私たちが拓く日本の未来』でも高校現場への指針が提案されたが、まだ内容面では十分とは言えないところがあった。たとえば選挙に関連する項目について、従来の公民科教育と同様に、単なる知識の教授の域を出ておらず、かつ模擬投票、模擬請願など学校や教室での「模擬的」な話題が多く、政治的なリアリティーを欠いている。とりわけドイツをはじめとしたヨーロッパにおける政治リテラシー教育の観点から見ると、十分とは言えないことが判明し、それを踏まえ、後述するアウトリーチ活動も経ながら、教材を開発した。たとえば高校生に向けた教材として『高校生のための憲法入門』、高校の教員などにも向けた『図録日本国憲法』『教職課程のための憲法入門〔第2版〕』を

刊行し、教材面でも高校生の政治活動・選挙運動について啓蒙することができた。高校の新しい科目である「公共」についても、高校の授業の具体的な展開を前提として研究を進め、『未来の市民を育む「公共」の授業』などを書籍として刊行した。

アウトリーチ活動として、2017年8月に沖縄国際大学のおきなわ県民カレッジ連携講座「うまんちゅ定例講座—法と政治の諸相」の第4回において、研究分担者・安原陽平が「学校と人権」、研究協力者の城野一憲が「高校生の『政治活動の自由』の現在」と称して、市民向け講演会を実施した。理論を踏まえた現場への提言活動を積極的に展開し、2018年10月には、ちゅらマナープロジェクト（沖縄県教育委員会等主催）に参画した。その一環として、「高校生と選挙の関り方について考えるフォーラム」にて、研究分担者の安原が基調講演「高校生と選挙権」を行い、パネルディスカッション「高校生と選挙の関り方について」にも参加した。本フォーラムに向けて、選挙に関する高校生によるプレゼンテーションも行われたが、事前のワークショップや大学生との意見交換会もファシリテーターとして、実践的な提言を行うとともに、高校生段階の現実の諸問題についてアプローチした。また研究分担者の小池が、2019年2月に茨城県立伊奈高等学校において、INA キラブプロジェクト「通ってた学校が無くなる！？ 高校生が学校統廃合問題を考えてみたら」に参画し、講演とともに、その講演を踏まえての高校生の議論をファシリテートした。加えて、研究分担者・小池による講演「わたしたちの政治参加」「選挙政治を楽しむための心得入門」などにおいて、一般市民に向けても研究成果を発信することができた。加えて教員免許更新講習などを通じて、現職の高校教員などにも研究成果を還元することもできた。

そのほか、当初の研究目的・計画よりも進展した点について述べると、まず高校生の政治活動の背景理論として、憲法パトリオティズムに取り組んだ。とりわけ研究代表者・斎藤一久が2017年に憲法理論研究会の春期研究総会で「日本における憲法パトリオティズム論の展開」と題して報告を行い、研究成果の一部を発表した。生徒の政治活動や選挙運動などの前提となる市民のエンパワーメントとしての憲法パトリオティズムに応用可能性について、2017年に沖縄国際大学の沖縄法政研究所において「憲法パトリオティズムと沖縄」と題して、研究代表者・斎藤が講演を行った。

また高校公民科の新しい科目である「公共」についても研究の射程を広げることができた点が進展した点として挙げられる。「公共」の再定義、そして「公共」の中での民主主義、人権の問題について、高校生の政治参加の観点も踏まえながら検討を加えることができた。さらに選挙において投票権がない外国籍の生徒の政治へのアクセスについても、研究分担者・安原による沖縄国際大学沖縄法政研究所第72回研究会報告「外国籍の子どもと修学—権利・制度・運用—」、研究代表者・斎藤の「日本国憲法・国内法と外国人の子ども」「外国人の子どもの白書」などを通じて、研究の射程を広げることができ、今後、さらなる発展研究への基礎的な視座を得ることができた。

最後に2018年6月にソウルで開かれた国際憲法学会に研究代表者・斎藤および研究分担者・小池が参加し、表現の自由をめぐる諸問題、未成年者の権利をめぐる諸問題についてのセッションで各国の状況に関する情報を収集するとともに、各国の憲法学者との交流を深め、今後の国際共同研究についての可能性を模索することができた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 齋藤一久	4. 巻 241
2. 論文標題 教科書検定と出版の自由	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 メディア判例百選[第2版]	6. 最初と最後の頁 172-173
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤一久	4. 巻 23
2. 論文標題 衆議院小選挙区選出議員の選挙区規定の合憲性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 速報判例解説 新判例解説Watch	6. 最初と最後の頁 39-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安原陽平	4. 巻 29
2. 論文標題 朝鮮学校無償化訴訟	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 94-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀口悟郎	4. 巻 1
2. 論文標題 思想による差別 君が代再雇用拒否訴訟における未解決の論点	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域共創学会誌	6. 最初と最後の頁 77-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤 一久・安原 陽平・堀口 悟郎	4. 巻 195
2. 論文標題 高等教育の無償化に向けての憲法改正の是非	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 70-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤一久	4. 巻 93
2. 論文標題 保育園における保育者のイスラームスカーフ事件	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 144-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀口悟郎	4. 巻 91
2. 論文標題 行政裁量と人権	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学研究	6. 最初と最後の頁 479-506
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 齋藤一久
2. 発表標題 日本における憲法パトリオティズム論の展開
3. 学会等名 憲法理論研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 斎藤一久・堀口悟郎
2. 発表標題 教育無償化と憲法改正
3. 学会等名 日本教育法学会新教育基本法法制研究特別委員会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 斎藤一久、堀口悟郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 134
3. 書名 図録 日本国憲法	

1. 著者名 斎藤一久、西原博史	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 280
3. 書名 教職課程のための憲法入門〔第2版〕	

1. 著者名 鈴木秀美、畑尻剛、宮地基、斎藤一久	4. 発行年 2018年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 520
3. 書名 ドイツの憲法判例	

1. 著者名 斎藤一久、齊藤笑美子、植松健一、穴戸常寿	4. 発行年 2018年
2. 出版社 敬文堂	5. 総ページ数 254
3. 書名 岐路に立つ立憲主義	

1. 著者名 曾我部真裕、横山真紀、堀口悟郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 254
3. 書名 スタディ憲法	

1. 著者名 工藤 達朗、西原 博史、鈴木 秀美、小山 剛、毛利 透、三宅 雄彦、斎藤 一久	4. 発行年 2017年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 790
3. 書名 憲法学の創造的展開 上巻	

1. 著者名 斎藤 一久	4. 発行年 2017年
2. 出版社 三省堂	5. 総ページ数 144
3. 書名 高校生のための憲法入門	

1. 著者名 荒牧 重人、榎井 縁、江原 裕美、小島 祥美、志水 宏吉、南野 奈津子、宮島 喬、山野 良一	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 外国人の子ども白書	

1. 著者名 沖縄国際大学公開講座委員会	4. 発行年 2018年
2. 出版社 沖縄国際大学公開講座27 法と政治の諸相	5. 総ページ数 290
3. 書名 東洋企画	

1. 著者名 御幸 聖樹、木下 昌彦、村山 健太郎、横大道 聡、片桐 直人、山田 哲史、西貝 小名郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 669
3. 書名 精読憲法判例：人権編	

1. 著者名 杉浦 真理、菅澤 康雄、斎藤 一久	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 176
3. 書名 未来の市民を育む 「公共」の授業	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	堀口 悟郎  (Horiguchi Goro)  (40755807)	九州産業大学・地域共創学部・准教授    (37102)	
研究分担者	安原 陽平  (Yasuhara Yohei)  (50723102)	沖縄国際大学・総合文化学部・准教授    (38001)	
研究分担者	小池 洋平  (Koike Yohei)  (50779121)	早稲田大学・社会科学総合学術院(先端社会科学研究所)・その他(招聘研究員)    (32689)	
研究協力者	城野 一憲  (Shirono Kazunori)  (10707491)	鹿児島大学・教育学部・講師    (17701)	